

**令和5年度
障害福祉サービス事業者等
集団指導講習会（個別編）**

訓練系・就労系

横須賀市民生局福祉こども部指導監査課

令和4年度 障害福祉サービス事業者等 集団指導講習会（個別編）



訓練系・就労系

横須賀市民生局福祉こども部指導監査課

説明する項目

- 1 就労系サービスの在宅利用について
- 2 施設外就労について
- 3 就労移行支援の人員基準の見直しについて
- 4 就労定着支援に関する留意事項について

1 就労系サービスにおける 在宅利用について

1 就労系サービスにおける在宅利用について

【対象サービス】

就労移行支援・就労継続支援 A 型・就労継続支援 B 型

1 就労系サービスにおける在宅利用について

【利用者要件】

在宅でのサービス利用を希望する者であり、かつ、在宅でのサービス利用による支援効果が認められると横須賀市が判断した利用者

1 就労系サービスにおける在宅利用について

【在宅でのサービス利用までの流れ①】

- (1)在宅利用を希望する利用者に対して「在宅でのサービス利用におけるアセスメント」を実施し、在宅就労を希望する利用者の現状を把握します。アセスメントの結果、課題点がある場合には、在宅でのサービス利用時の支援方法を明記してください。
- (2)アセスメントの結果を踏まえ、「就労系障害福祉サービスにおける在宅利用に関する届出書」を作成します。
- (3)アセスメントの結果や在宅支援の内容を利用者に説明し、同意を得てください。

1 就労系サービスにおける在宅利用について

【在宅でのサービス利用までの流れ②】

- (4) 横須賀市に就労系障害福祉サービスにおける在宅利用に関する届出書、在宅でのサービス利用におけるアセスメント、申請書を提出します。
- (5) 提出書類に基づき、横須賀市は、在宅でのサービス利用の内容を確認し、必要に応じて事業所に調整をお願いします。確認・調整後、「在宅利用」が印字された障害福祉サービス受給者証を利用者の住所に郵送します。
- (6) 利用者の同意を得て個別支援計画に在宅での支援内容及び期間を明記し、在宅でのサービス利用を開始します。

1 就労系サービスにおける在宅利用について

在宅でのサービス利用を提供する場合には、事業所の運営規程に在宅利用者に対する支援を行う旨を記載する必要があります。

在宅サービスに関する事項を運営規程に定めたときは、変更届を提出してください。

1 就労系サービスにおける在宅利用について

留意事項

- (1) 他市町村が支給決定した利用者については、当該市町村にご確認ください
- (2) 在宅と通所によるサービス利用を組み合わせることができます
- (3) 在宅支援は基本報酬の算定対象であり、利用者によっては基本報酬に応じた利用者負担が生じることを説明し、同意を得てください

1 就労系サービスにおける在宅利用について

留意事項

- (4) 個別支援計画は適時見直してください
- (5) 計画相談支援（特定相談支援事業）が入っている場合は、相談支援専門員にも在宅でのサービス利用を伝え、支援情報を共有してください

1 就労系サービスにおける在宅利用について

留意事項

- (6) パソコンの使用にあたっては、必ずセキュリティソフトを導入してください。また、利用者がパソコンを持っていない場合は、パソコンを貸し出すようお願いします
- (7) 利用者の個人情報が増えいすることのないよう最大限の注意を払ってください

1 就労系サービスにおける在宅利用について

留意事項

- (8) 実績記録票には、在宅支援であること及び支援時間を記載し、利用者本人の署名（又は押印でも可）をもらってください
- (9) 在宅支援を実施した場合には、具体的な訓練状況と支援状況についての記録を作成し、横須賀市が求めた場合には提供できるようにしてください

1 就労系サービスにおける在宅利用について

留意事項

- (10) 実績記録票の写しを提出する際は、在宅支援を行った利用者の一覧表（事業所番号、事業所名、受給者番号、氏名、サービス種別を記載し、管理者又は事業者代表者が記名・押印したもので、様式は任意）を添付してください

1 就労系サービスにおける在宅利用について

留意事項

- (11) 就労系障害福祉サービスの有効期間内に在宅でのサービス利用の内容に大きな変更がある場合は、障害福祉課にご相談ください
- (12) 就労系障害福祉サービスの更新に当たり引き続き在宅支援を行うときは、再度、必要な書類をご提出ください

1 就労系サービスにおける在宅利用について

在宅利用に関する詳細については下記サイトをご確認ください。

https://www.rakuraku.or.jp/shienhi/liblary/L_Result2.asp?category=41&topid=14

障害福祉情報サービスかながわ

＞ 5. 横須賀市からのお知らせ

＞ 1. 横須賀市からのお知らせ

＞ 就労系障害福祉サービスの在宅利用について

2 施設外就労について

2 施設外就労について

施設外就労については、次の①から⑤までの要件をいずれも満たす場合に限り算定できます

2 施設外就労について

- ①施設外就労の総数については、利用定員を超えないこと
- ②施設外就労を行う日の利用者数に対して報酬算定上必要とされる人数（7.5:1or10:1）の職員を配置すること
- ③施設外就労の提供が事業所等の運営規程に位置付けられていること
- ④施設外就労を含めた個別支援計画が事前に作成され、就労能力や工賃の向上及び一般就労への移行に資すると認められること
- ⑤緊急時の対応ができること

2 施設外就労について

留意事項

- ・ 施設外就労先の企業とは、請負作業に関する契約を締結してください
- ・ 請け負った作業についての利用者に対する必要な指導等は、施設外就労先の企業ではなく、事業所が行うようにしてください
- ・ 利用者と事業所との関係は、事業所の施設内で行われる作業の場合と同様であることに留意してください
- ・ 施設の運営規程に施設外就労について明記し、当該就労について規則を検討するとともに、対象者は事前に個別支援計画に規定してください

3 就労移行支援の人員基準 の見直しについて

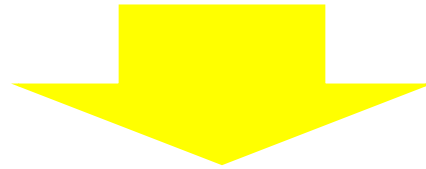
3 就労移行支援の人員基準の見直しについて

令和3年4月の制度改正により、就労支援の中心的な役割を担う「就労支援員」について、就労継続支援事業所や就労定着支援事業所等との就労支援ノウハウの共有や人材利活用の観点から、常勤要件を緩和し、常勤換算による配置が可能となりました

3 就労移行支援の人員基準の見直しについて

[見直し前]

就労支援員：就労移行支援事業所ごとに、常勤換算方法で、利用者の数を15で除した数以上を配置。うち、1人以上は常勤でなければならない



[見直し後]

就労支援員：就労移行支援事業所ごとに、常勤換算方法で、利用者の数を15で除した数以上を配置

4 就労定着支援に関する 留意事項について

4 就労定着支援に関する留意事項について

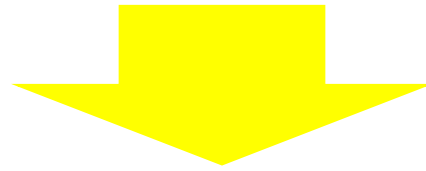
① 基本報酬の支給要件の見直し

従来の支給要件とされていた「利用者との対面による1月1回（以上）の支援」については、実際の支援内容が多岐にわたり、個別性が高いものであること等を踏まえ、改正後はどのような支援を実施したか等をまとめた「支援レポート」を本人その他必要な関係者間で月1回共有することが要件となりました

4 就労定着支援に関する留意事項について

〔見直し前〕

月1回以上の対面による支援を行った場合に、利用者数及び就労定着率に応じ、算定する



〔見直し後〕

利用者及び当該利用者が雇用されている通常の事業所の事業主等に対し、支援内容を記載した報告書を月1回以上提供した場合に、利用者数及び就労定着率に応じ、算定する

4 就労定着支援に関する留意事項について

詳しくは、**令和3年3月30日付け障障発0330第1号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課長通知「就労定着支援の実施について」**をご確認ください

「支援レポート」の様式も上記通知で示されていますので併せてご確認ください

4 就労定着支援に関する留意事項について

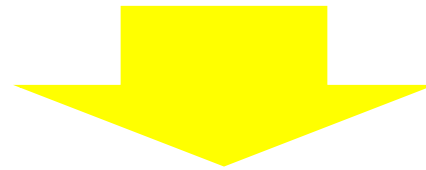
② 対面での支援の緩和

「対面での支援」について、I C Tの活用を念頭に、「対面」要件を緩和することにより、障害者本人の希望や障害特性を踏まえ必要に応じた対面での支援とします

4 就労定着支援に関する留意事項について

〔見直し前〕

就労定着支援事業者は、利用者に対して支援を提供するに当たっては、1月に1回以上、当該利用者との対面により行う。



〔見直し後〕

就労定着支援事業者は、利用者に対して支援を提供するに当たっては、1月に1回以上、当該利用者との対面又はテレビ電話装置等を用いる方法その他の対面に相当する方法により行う

以上で 令和4年度
障害福祉サービス等
集団指導講習会個別編
訓練系・就労系に関する説明を
終了します。

令和5年度障害福祉サービス事業者等
集団指導講習会（個別編）訓練系・就労系は以上です。

ご視聴いただきありがとうございました。